

1-④-1 バイオ産業①

[概要]バイオ産業は、ベンチャーを中心に急速な成長が認められる。バイオ系ベンチャー企業の更なる発展を支援していくべきではないか。

沖縄振興計画上の扱い:

第3章1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

(4)創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出

ア 新規事業展開の促進と創業支援体制の整備

アウトカム目標:新規事業の創出やベンチャー企業の創出を促進し、地域産業の活性化を図る

施策:研究開発から事業化までの技術面、資金面、経営面の総合的な支援体制の充実強化、研究開発、共同研究、TLOの創設、大学発ベンチャーの育成、コーディネート機能の充実、健康・バイオ研究開発、新商品開発、健康食品の高付加価値化、海洋深層水の新技术・新製品の開発及び事業化、コンテンツ関連産業の事業創出、創業基盤の整備、人材の育成・確保、学生のベンチャー企業へのインターン派遣など

目標達成状況:次ページ以降参照

各施策の進捗状況:点検作業中

(参考)沖縄県産業振興計画(任意計画)で設定した数値目標の状況

健康食品関連売上高 12,654百万円/年(平成13年度) → 18,197百万円/年(平成18年度) (平成23年度目標54,200百万円)

研究開発支援企業数 22社(平成13年度) → 155社(平成18年度) (平成23年度目標250社)

(注:平成23年度目標は、平成17年第2次沖縄県産業振興計画において当初設定の216から引き上げた)

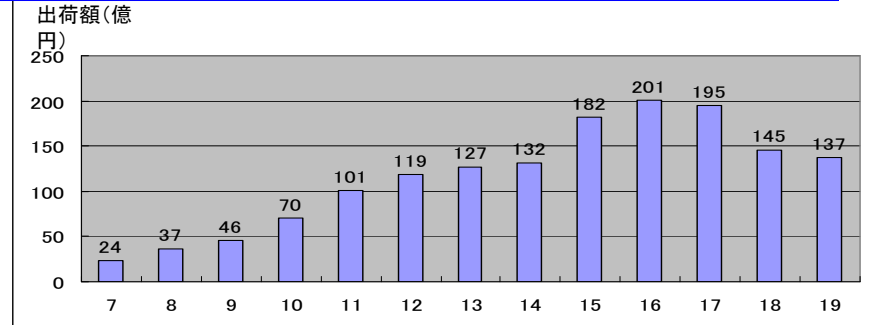
ベンチャー企業投資件数 3件(平成13年度) → 98件(平成18年度) (平成23年度目標97件)

1-④-2 バイオ産業②

健康食品産業

- 平成14年から急成長した産業(ウコン、もろみ酢等)
- 大手企業や他県の参入による競争の激化
- 近年、出荷額の低下(130億~150億円)

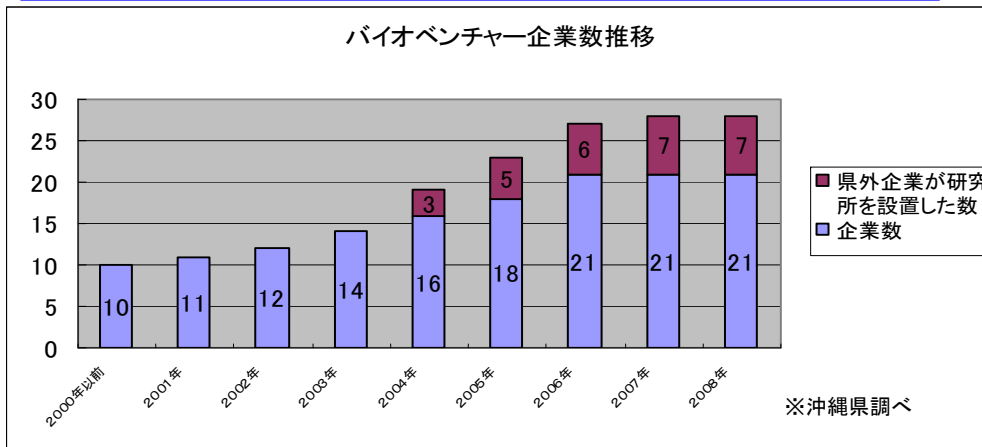
健康食品出荷額(沖縄県健康産業協議会調査)



バイオ系ベンチャー

- 近年、創薬、微生物、バイオインフォマティクス等の様々な分野のバイオベンチャーが増加傾向
- 人口百万人あたり企業数は全国4位(2007年) 「バイオベンチャー統計調査報告書」(財)バイオインダストリー協会
- 収益を上げているベンチャーが現れている

バイオ系ベンチャー企業の沖縄県内での活動状況



バイオ系ベンチャー関連データ

バイオベンチャー企業数	28社
県外企業	7社(研究所設置)
県内企業	21社(本社移転1社)
(以下アンケートに回答のあった18社での調査結果)	
特許出願数	28件(H16~H20)
プレス発表・雑誌掲載等	43件(H16~H20)
県内での研究者等の新規雇用	67人(H16~H20)


1-④-3 バイオ産業③

バイオ産業を推進するメリット

- 亜熱帯特有の生物資源が存在している。(微生物、植物、海洋生物等)
- アジアとの近接性。(本土よりアジア諸国との距離が短い。)
- 元々、バイオ関連産業(健康食品産業、泡盛等)が盛んであるため、先端のバイオ研究を生かす素地がある。(例:遺伝子研究と麴研究の融合など)

バイオ産業に対するこれまでの沖縄振興策

- 平成15年に沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターが開所するなど、研究拠点の整備・運営を支援。
- 産学連携による共同研究やバイオベンチャー企業の育成を目的とした研究開発を支援。
- 平成18年、大学の研究開発成果の技術移転や産業界と大学との連携を支援する機関として、(株)沖縄TLOを設立。
- 近年は、ベンチャーファンドなど民間資本を活用して新産業創出を図る支援を実施。



バイオ系ベンチャー企業の創出・成長にこれまでの沖縄振興策が寄与したといえるのではないか。更なる発展のためにどのような支援策が適当か。

1－④－4 製造業①

〔概要〕製造業については、沖縄県全体では、県GDP、製造品出荷額で見れば計画当初よりも縮小し、県任意計画で設定した目標よりかなり低い。他方、地域を限定してみれば、典型的には特別自由貿易地域においては、事業所数、出荷額は目標ほどではないが増大している。このことから、製造業の振興策は、県全域を支えるほどではなかったが、施策対象地域限定では効果が認められたといえるのではないか？なお、製造業は沖縄振興計画第3章1(5)地域を支える産業の活性化や(7)中小企業の成長発展にも関係することなどにも留意する必要がある。

沖縄振興計画上の扱い：

第3章1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

(4) 創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出

イ 特別自由貿易地域及び産業高度化地域等の活用

アウトカム目標：加工交易型産業等の集積を図る

施策：事業場の設置や創・操業支援、賃貸工場の整備、土地賃貸方式の導入、助成制度の充実、中城湾港新港地区・具志川沖縄線等道路網の整備、企業立地促進、相互連携など

目標達成状況：次ページ以降参照

各施策の進捗状況：点検作業中

(参考) 沖縄県産業振興計画(任意計画)で設定した数値目標の状況

製造品出荷額 464,150百万円／年(平成13年度) → 397,745百万円／年(平成19年度) (平成23年度目標558,195百万円)

(注：平成23年度目標は、平成17年第2次沖縄県産業振興計画において当初設定の605,846百万円から引き下げた)

特別自由貿易地域における立地企業数 6社(平成13年度) → 27社(平成20年度) (平成23年度目標75社)

特別自由貿易地域における従業員数 100人(平成13年度) → 450人(平成20年度) (平成23年度目標2,505人)

1-④-5 製造業②

現状 平成13年度(沖縄振興計画開始の前年)からの変化は以下のとおり

○沖縄県全体

<製造業>	平成13年度	平成18年度	変化
県内総生産	1,928億円	1,623億円	△305億円
	5.3%	4.1%	△1.2%
立地企業数	3,093事業所	2,995事業所	△98事業所
	4.4%	4.3%	△0.1%
従業者数	28,878人	29,228人	350人
	6.3%	6.0%	△0.3%
年間製造品出荷額	4,185億円	3,663億円	△522億円

○平成13年度と比較して、平成18年度は、県内総生産及び県内従業者数に占める製造業比率は縮小。年間製造品出荷額も減少。(全国は、立地企業数及び従業者数は縮小しているが、国内総生産及び製造品出荷額は増加している。)

○従業者数は、わずかに増加している。

○1人当たり生産額は600万円強から500万円強に減少

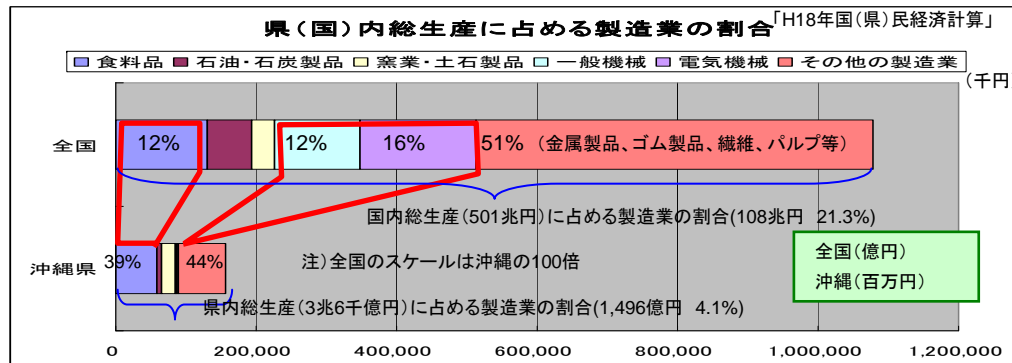
「平成18年度国民・県民経済計算(総務省・沖縄県)」、「平成18年事業所・企業統計調査(沖縄県)」

単位:トン

<貨物輸送量>	平成13年度	平成19年度	変化
那覇→本土	525,234	782,184	256,950
本土→那覇	3,455,116	4,186,854	731,738
比較	約6.6倍	約5.4倍	

○沖縄から本土への貨物船の輸送量は本土から沖縄の約5分の1しかなく、コンテナは空で、本土から沖縄への貨物船で費用を捻出しなければならない状況である。

「平成20年 運輸要覧(沖縄総合事務局 運輸部)」



○県内総生産に占める製造業比率は、全国21.3%に対し、4.1%にとどまる。

○食料品製造業の割合(39%)が高く、一般機械器具製造業及び電気機械器具製造業の割合(計3%)は小さい。

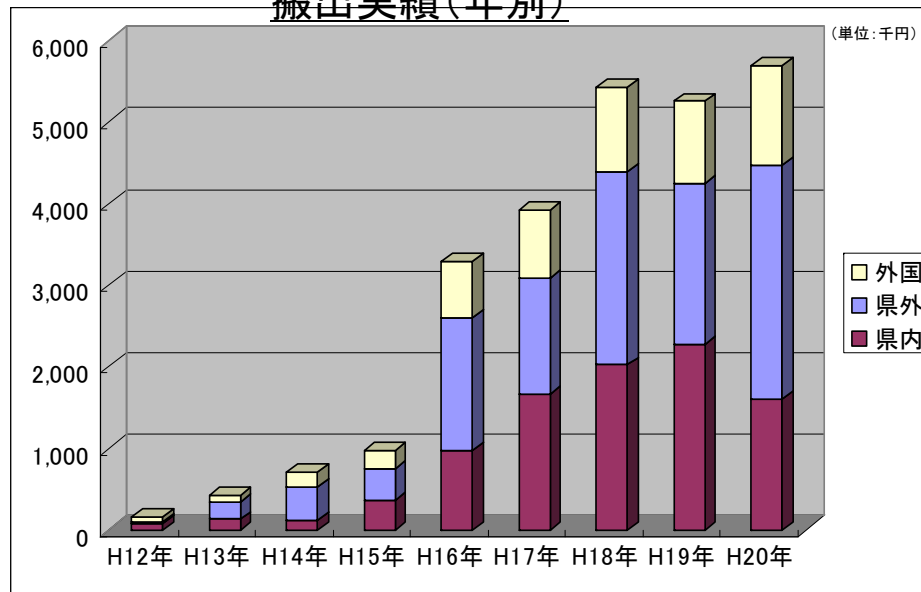
1-④-6 製造業③

○特別自由貿易地域

平成13年度と比較して、平成18年度は、立地企業数:16社の増、従業者数:343人の増、年間製造品出荷額:50.1億円の増。

<特別自由貿易地域>	平成13年度	平成18年度	変化
立地企業数	6社	22社	16社
従業者数	100人	443人	343人
年間製造品出荷額	4.2億円	54.3億円	50.1億円

搬出実績(年別)



年	搬出(単位:千円)				伸び率
	県内	県外	外国	計	
H12年	76,362	30,922	57,078	164,362	—
H13年	134,169	220,866	64,542	419,577	155.3%
H14年	113,622	412,817	184,955	711,394	69.6%
H15年	357,532	397,114	214,943	969,589	36.3%
H16年	973,591	1,627,954	700,636	3,302,181	240.6%
H17年	1,662,580	1,420,295	848,399	3,931,274	19.1%
H18年	2,025,073	2,361,499	1,046,299	5,432,871	38.2%
H19年	2,276,216	1,964,808	1,013,567	5,254,591	-3.3%
H20年	1,606,807	2,869,273	1,210,387	5,686,467	8.2%

○特別自由貿易地域とは、企業の立地が進んでいない地域であって相当数の従業員を使用する企業等の集積を促進すること等が沖縄における産業及び貿易の振興に資するため必要とされる地域である。現在、中城湾港振興地区が指定されている。

○この地域に立地している企業は、一定の要件を満たせば、法人税の所得控除などの税金の優遇措置等を受けることができる。

○立地企業数が県の目標75社に対し27社と少ないほか、下記の通り問題もある。

- ・用地の分譲については、6社6.2haで6.9%を分譲できたにすぎない。
- ・インキュベーション施設的な役割を有する賃貸工場について、進出企業30社のうち、継続19社、廃業・撤退11社である。分譲用地などで事業を継続拡大した会社は存在せず、賃貸工場で事業を継続している段階にとどまっている。
- ・関連産業の進出や分業による効率化など集積効果の実例として一般に認知された事例は未だない。

1-④-7 製造業④

沖縄振興策の寄与

< 予算投入額(H14~H20) >

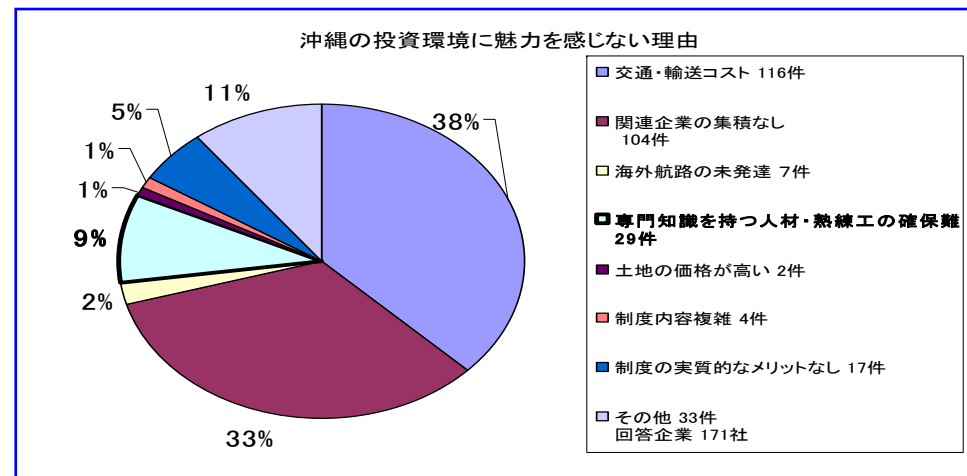
- ・特自貿への投入額: 36億円(うち国庫: 25億円)
- ・広報への投入額: 5億円(うち国庫: 4億円)
- ・工業技術センター: 2億円(うち国庫: 0.3億円)

※(株)沖縄産業支援センター H12年度竣工
(事業費: 43億円、国庫: 26億円、県: 7億円、民間負担金: 10億円)

< 税の優遇額(H14~H19) >

- ・特別自由貿易地域: 約 2億円
- ・産業高度化地域: 約78億円

沖縄のデメリット



沖縄県が実施した県外アンケート(H19年8月)によると、沖縄県に企業が進出しない理由として、交通・輸送コスト、関連企業の集積がないことをあげる企業が多い。

【県全体】 7年間(H14~20年度)で約43億円を投入し、約80億円を優遇したが、製造業はGDP1,928億円産出から1,623億円産出と305億円減少した。

【特自貿】 企業数25社、雇用数446人(H21.4.1現在)、売上高879億円(H14~19年度)の産業が創出された。

【留意点】

- ・沖縄振興計画第3章1(4)イには港湾整備や道路網整備も含むが、ここでは投入額に計上していない。
- ・製造業は、沖縄振興計画第3章1(5)地域を支える産業の活性化や(7)中小企業の成長発展にも関係するが、それらの施策のための投入は計上していない。
- ・製造業は、北部・離島地域など県内格差の是正、経済の安定成長、伝統的産業の維持にも寄与する効果があると考えられるが、そうした効果についてはここでは評価していない。

1－④－8 金融業・金融関連業①

[概要] 沖縄における金融業振興は金融業務特別地区への金融業務集積により行っている。同地区は平成14年の沖縄振興特別措置法で初めて定めた制度であり、企業進出は始まっているが、市場を一にする金融業の集積は平成21年に初めて発生した。沖縄の金融業振興は緒についたばかりの段階ということではないか。

沖縄振興計画上の扱い:

第3章1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

(4) 創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出

ウ 金融業務の集積

アウトカム目標: 金融業や金融関連業務の集積 (上位目標として、アジア・太平洋地域の経済発展へ貢献)

施策: 情報通信基盤の整備、企業立地環境の整備、周辺環境の整備、企業誘致、人材確保、大学等における金融に関する専門コース・講座の開設

目標達成状況: 次ページ以降参照

各施策の進捗状況: 点検作業中(一部施策については1－④－10参照)

(参考) 沖縄県産業振興計画(任意計画)で設定した数値目標の状況

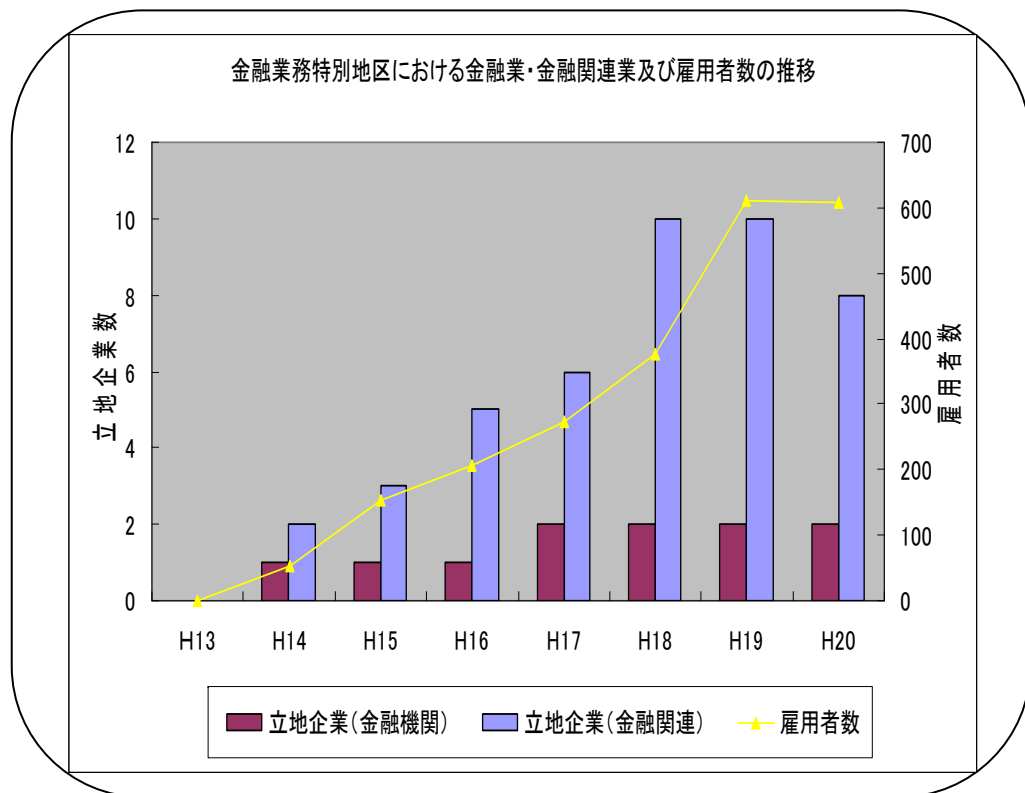
金融業務特別地区における立地企業数 0社(平成13年度) → 10社(平成20年度) (平成23年度目標20社)

金融業務特別地区における従業員数 0人(平成13年度) → 607人(平成20年度) (平成23年度目標2,005人)

1-④-9 金融業・金融関連業②

現状 平成13年度(沖縄振興計画開始の前年)からの変化は以下のとおり

○金融業務特別地区における立地企業数及び雇用者数



○県計画における目標

	平成13年度	平成19年度	平成23年度
立地企業数	—	12社	20社
雇用者数	—	805人	2005人

○金融業務の集積を図るための地区として、平成14年に名護市を金融業務特別地区として指定。

○この地域に立地している企業は一定の要件を満たせば、法人税の所得控除などの税金の優遇措置等を受けることができる。

○進出10社のうち、金融業は2社、金融関連業は8社である。

○現在税制の優遇措置を受けるために必要な事業認定を受けた社は1社のみである。

○アジア・太平洋地域の経済発展へ貢献

・進出した金融業者は、インターネットを活用した外貨取引や海外顧客向け証券取引を行う事業者であり、わが国の金融業における新しい流れに即している。

・従前の2社は事業内容が証券と外為と異なっていたが、平成21年度に第2の証券会社が進出し、集積による効果が発生する可能性が現れたところ。

1-④-10 金融業・金融関連業③

○金融業務特別地区における施策

インフラ整備



名護市MM館
H11完成
21億円



みらい1号館
H16完成
8億4千万円



みらい2号館
H17完成
26億3千万円



みらい3号館
H21完成
12億8千万円

(うち国費18億9千万円) (うち国費7億5千万円) (うち国費23億6千万円) (うち国費11億5千万円)

・通信コスト低減化支援事業の活用

沖縄～本土間の通信回線を利用した金融業、情報通信産業に対し、県が借り上げた通信回線を無償提供(H19まで)又は1/2の補助(H20)を行っている。

H14～H20 県支出・・・ 24億1千万円 (金融特区に限ったものではない)

人材の確保・育成

・沖縄若年者雇用促進助成金制度の活用

・金融人材育成支援事業、及び

雇用直結型金融人材育成支援事業・・・1億3千万円

・高校、大学での金融関連講座の開設

(H16.4より名護商業高等学校においてファイナンス科の新設 定員40名)

(H21年度後期から5大学(沖縄国際大学、沖縄大学、沖縄キリスト教学院大学、名桜大学、琉球大学)において「金融理論と実務の基礎」を開設予定)

優遇措置

税制優遇措置の利用状況

法人税(所得控除制度)

法人税(投資税額控除制度)

税制優遇を受けるための事業認定1社あり

○沖縄振興策による投入規模

投入金額累計 約93億9千万円
(税制優遇額含まず)